コロナ禍前の水準まで戻った日系 製造業のグローバル出荷

グローバル出荷指数 2021年第Ⅱ期 (2015年基準)

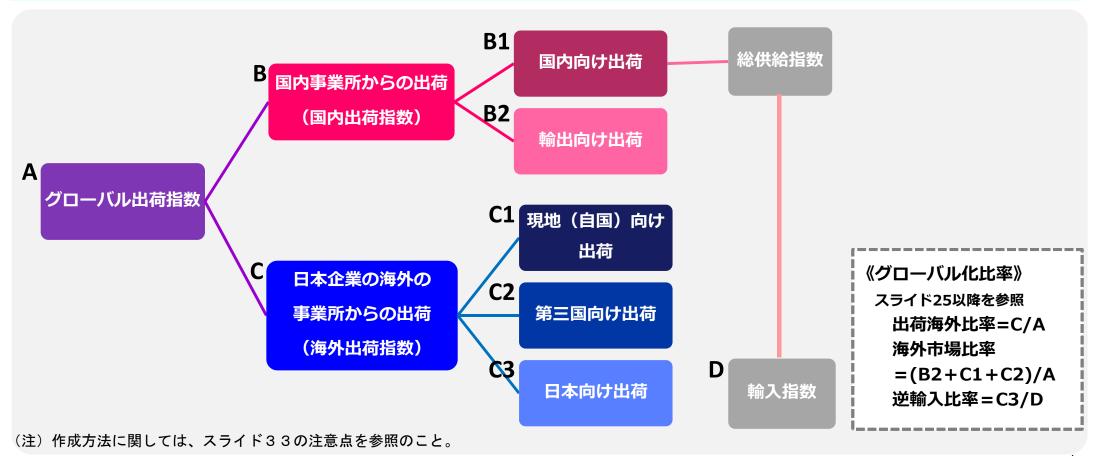
2021年10月 経済解析室



ミニ経済分析URL: https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html

グローバル出荷指数とは?

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、我が国製造業の国内拠点及び海外現 地法人の動向を内外一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、海外生産(出荷)比率等を試算し作成(注)。



製造業グローバル出荷指数の推移(総括表)

			原指数			季節調整済		
			2019年	2020年		2021年	2021年	
					前年比	1~3月期	4~6月期	前期比
グローバル出荷指	グローバル出荷指数		101.9	91.1	-10.6	98.0	99.0	1.0
国内出荷指数	国内出荷指数		100.2	89.6	-10.6	94.3	96.2	2.0
国内向け	国内向け		99.9	90.1	-9.8	93.5	93.9	0.4
輸出向け	輸出向け		101.2	87.7	-13.3	99.3	102.3	3.0
海外出荷指数		3130.2	105.8	94.5	-10.7	106.0	105.1	-0.8
仕向け先別	自国向け	1706.4	107.5	97.5	-9.3	107.1	105.8	-1.2
	日本向け	303.9	104.6	98.1	-6.2	110.1	109.9	-0.2
	第三国向け	1119.9	107.7	88.8	-17.5	109.9	104.9	-4.5
地域別	中国(含香港)	758.4	110.4	116.5	5.5	130.1	129.2	-0.7
	ASEAN4	585.2	116.4	97.4	-16.3	121.8	113.6	-6.7
	北米	843.4	95.8	77.1	-19.5	81.8	81.1	-0.9
	それ以外の地域	943.2	104.6	89.6	-14.3	98.5	101.9	3.5

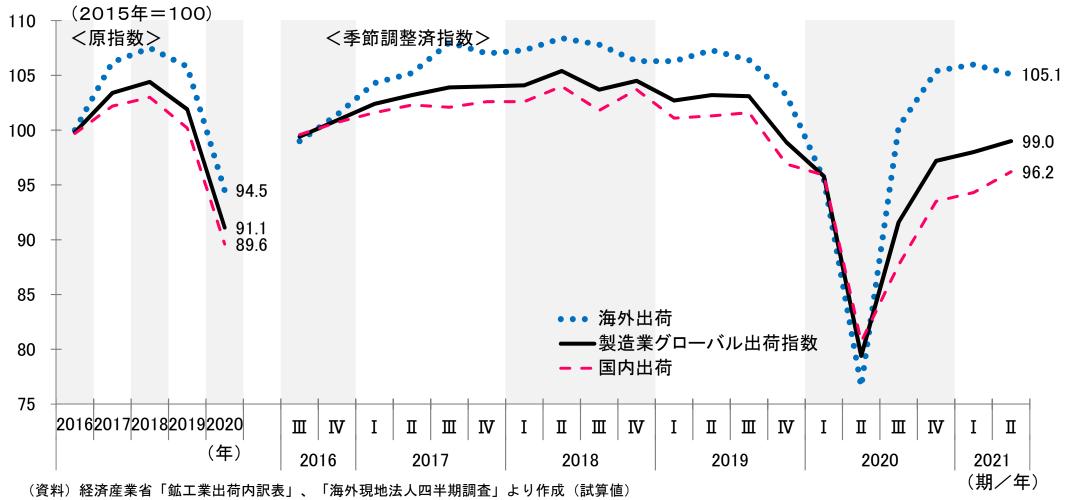
注) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

製造業グローバル出荷指数の推移

2021年第Ⅱ期の製造業グローバル出荷指数(季節調整済)は、99.0 (前期比1.0%)と4期連続の上昇。

海外出荷は、105.1(同マイナス0.8%)と4期ぶりの低下。

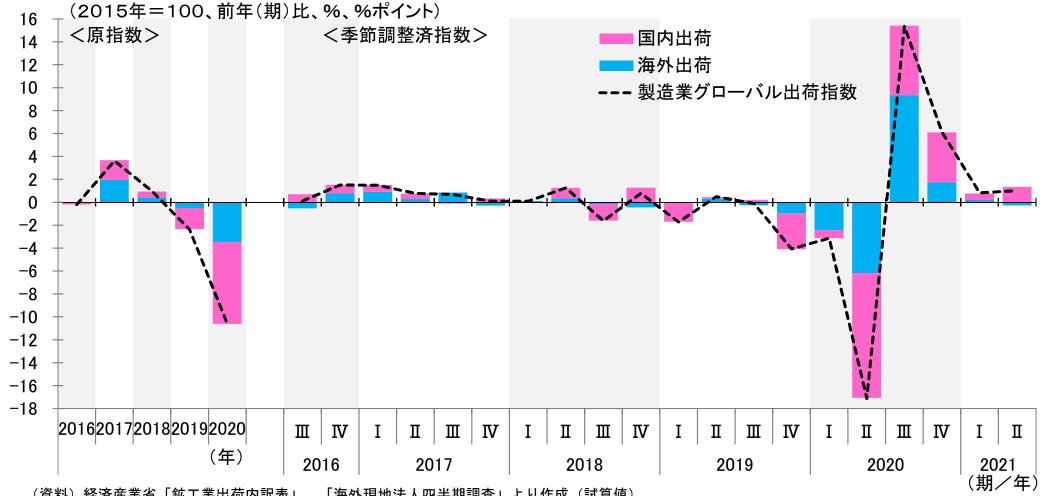
国内出荷は、96.2 (同2.0%)と4期連続の上昇。



製造業グローバル出荷指数の推移(前年(期)比、内外寄与度)

2021年第Ⅱ期のグローバル出荷指数(季節調整済)全体の前期比1.0%に対し、国内出荷は1. 3%ポイントと4期連続の上昇寄与、海外出荷はマイナス0.3%ポイントと4期ぶりの低下寄 与。

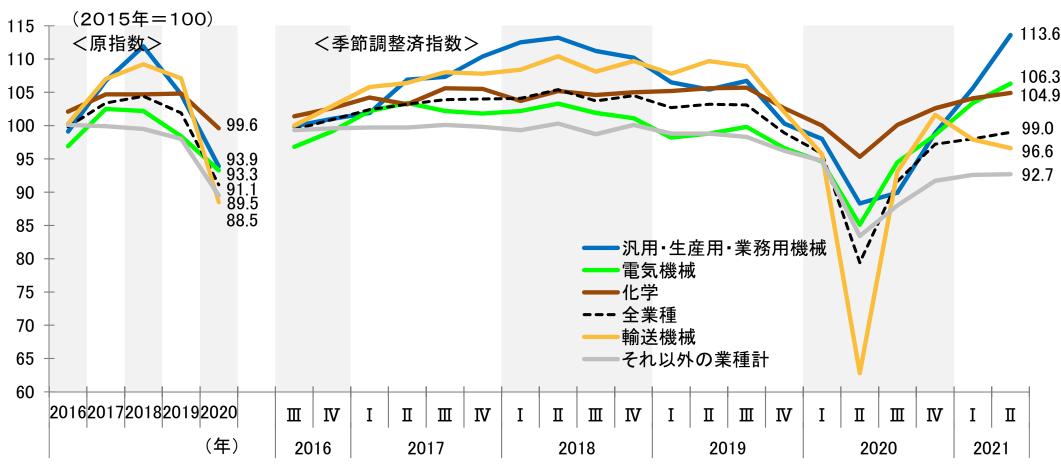
2021年第Ⅱ期のグローバル出荷を、海外出荷が押し下げた。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

グローバル出荷指数の推移 (業種別)

2021年第 II 期のグローバル出荷指数(季節調整済)を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(前期比7.6%)、電気機械工業(同2.8%)、化学工業(同0.8%)、それ以外の業種計(同0.1%)は前期より上昇。一方、輸送機械工業(同マイナス1.3%)は前期より低下。

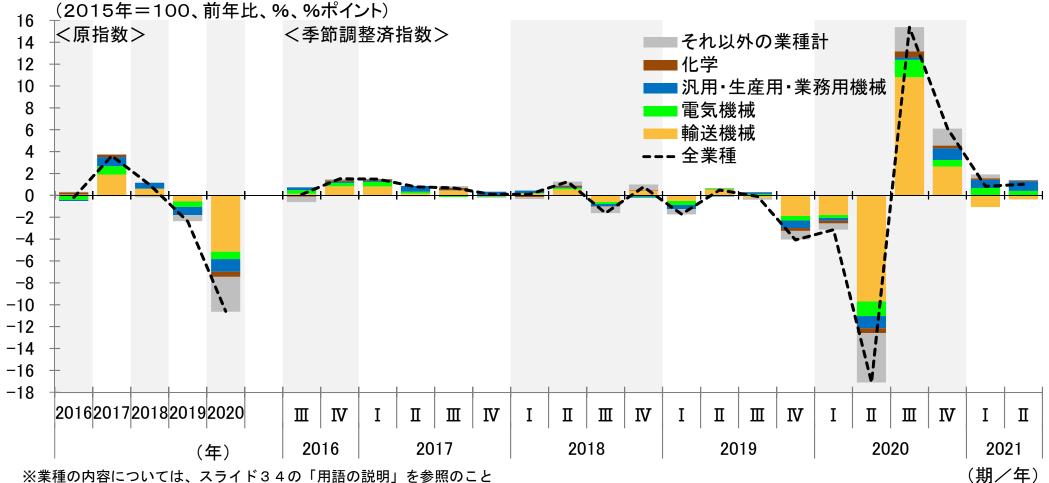


※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

(期/年)

グローバル出荷指数の業種別前年(期)比寄与度

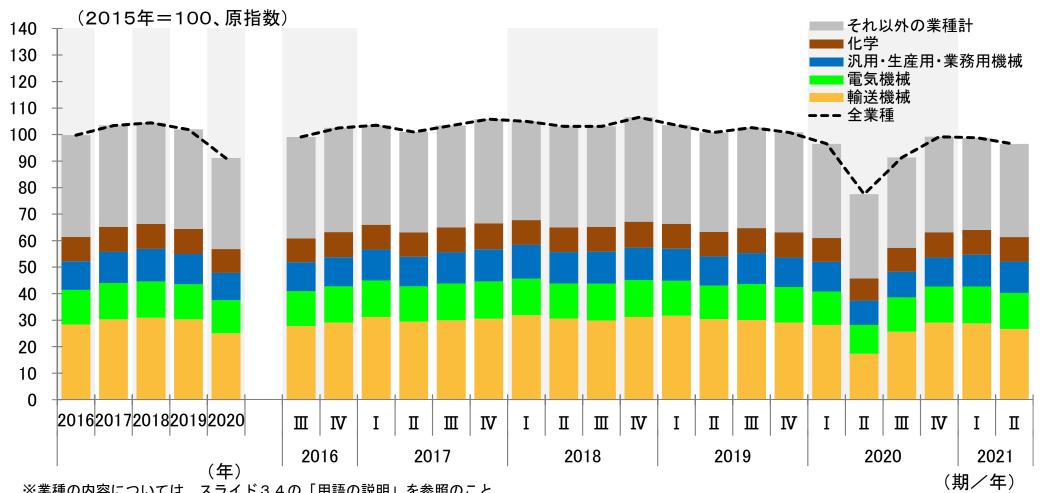
2021年第 II 期のグローバル出荷指数(季節調整済)全体の前期比 1.0%に対する主要 4 業種の寄与をみると、汎用・生産用・業務用機械工業の寄与が最も大きく、0.89%ポイントと 4 期連続の上昇寄与。次いで、電気機械工業が 0.40%ポイントと 4 期連続の上昇寄与。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

グローバル出荷指数(原指数)の業種別構成比

2021年第II期のグローバル出荷指数(原指数)において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く27.6%、これに次ぐのが電気機械工業の14.1%。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

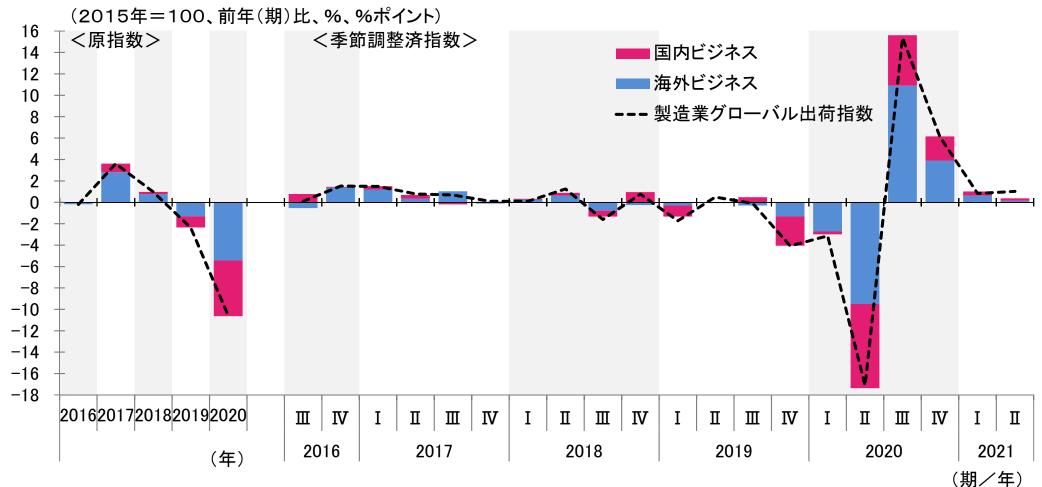
国内ビジネス/海外ビジネスの指数計算結果

2021年第 II 期の国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」(季節調整済)は、前期比 O. 4%。輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重平均合計である「海外ビジネス」(季節調整済)は、前期比 O. 3%。

			原指数			季節調整済			
		ウェイト	2019年	2020年		2021年 2021年		ŧ	
					前年比	1~3月期	4~6月期	前期比	
玉	内ビジネス	5422.6	99.9	90.1	-9.8	93.5	93.9	0.4	
海	外ビジネス	4577.4	104.4	92.3	-11.6	103.9	104.2	0.3	
	海外出荷	3130.2	105.8	94.5	-10.7	106.0	105.1	-0.8	
	輸出向け出荷	1447.2	101.2	87.7	-13.3	99.3	102.3	3.0	

国内ビジネス、海外ビジネスの前年(期)比寄与の変化

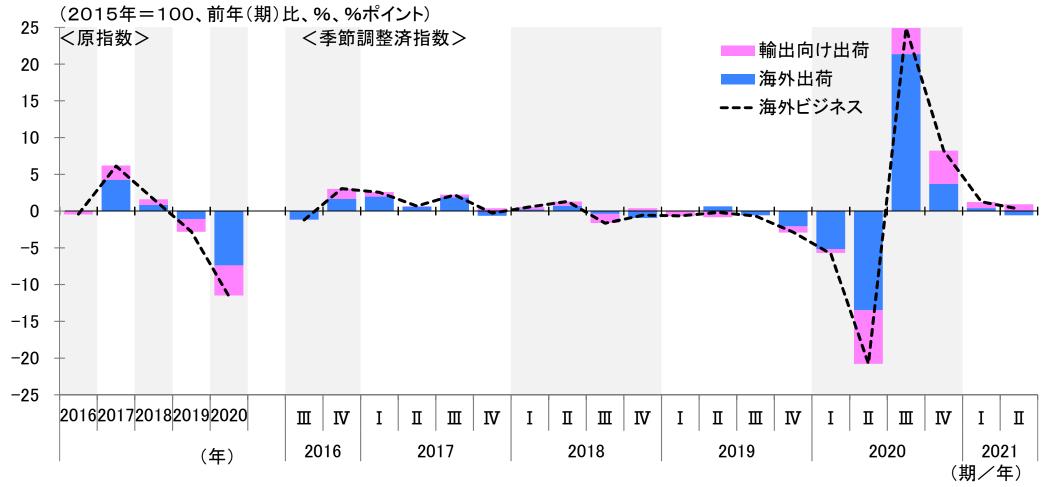
2021年第II期のグローバル出荷指数(季節調整済)全体の上昇に対し、国内ビジネスは4期連続の上昇寄与、海外ビジネスは4期連続の上昇寄与となった。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

海外ビジネスの内訳前年(期)比寄与の変化

2021年第II期の海外ビジネス(季節調整済)の全体の上昇に対し、日本国内からの輸出向け出荷は 4期連続の上昇寄与となったが、海外現地法人における出荷は4期ぶりの低下寄与となった。

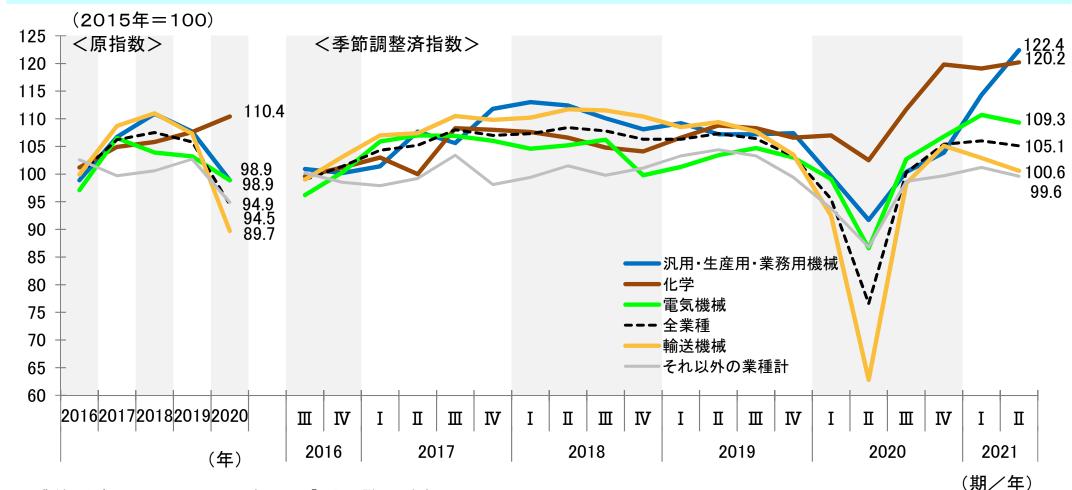


(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

業種別・仕向け先別・地域別 海外出荷指数

海外出荷指数の推移(業種別)

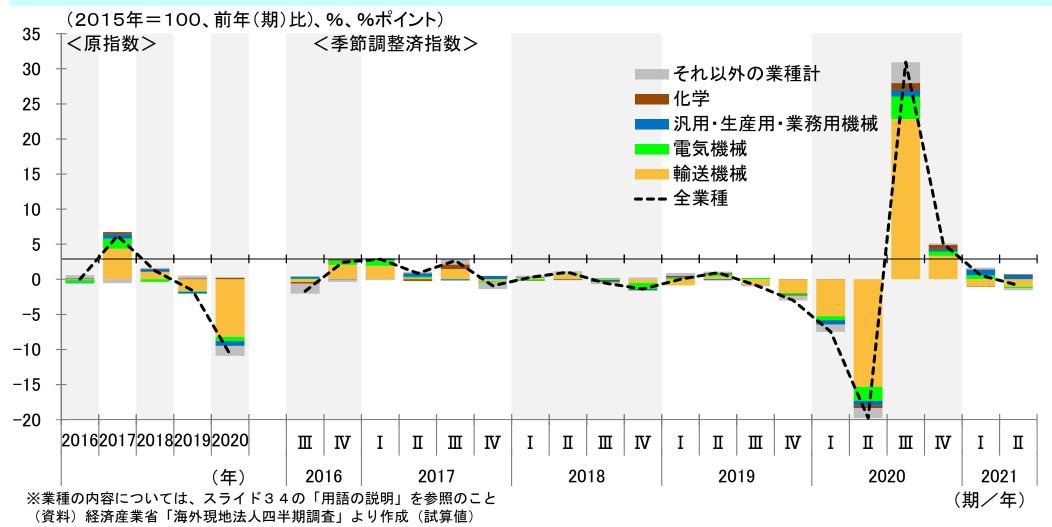
2021年第 II 期の海外出荷指数(季節調整済)を業種別にみると、輸送機械工業(前期比マイナス 2.2%)、それ以外の業種計(同マイナス 1.6%)、電気機械工業(同マイナス 1.3%)は前期より低下。一方、汎用・生産用・業務用機械工業(同 7.1%)、化学工業(同 0.9%)は前期より上昇。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

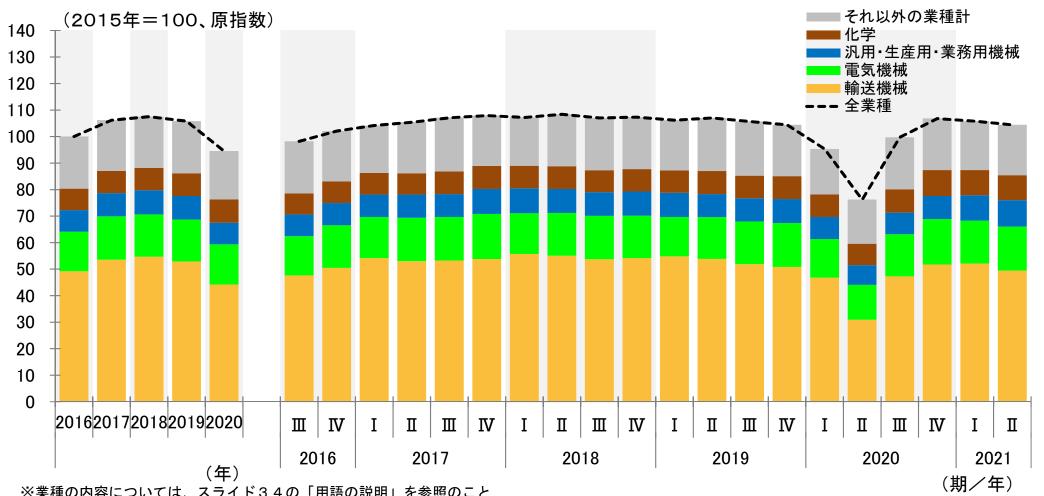
海外出荷指数の業種別前年(期)比寄与度

2021年第II期の海外出荷指数(季節調整済)全体の前期比マイナス O. 8 %に対する主要 4 業種の寄与をみると、輸送機械工業の寄与が最も大きく、マイナス 1. O 7 %ポイントと 2 期連続の低下寄与。次いで、電気機械工業がマイナス O. 2 O %ポイントと 4 期ぶりの低下寄与。



海外出荷指数(原指数)の業種別構成比

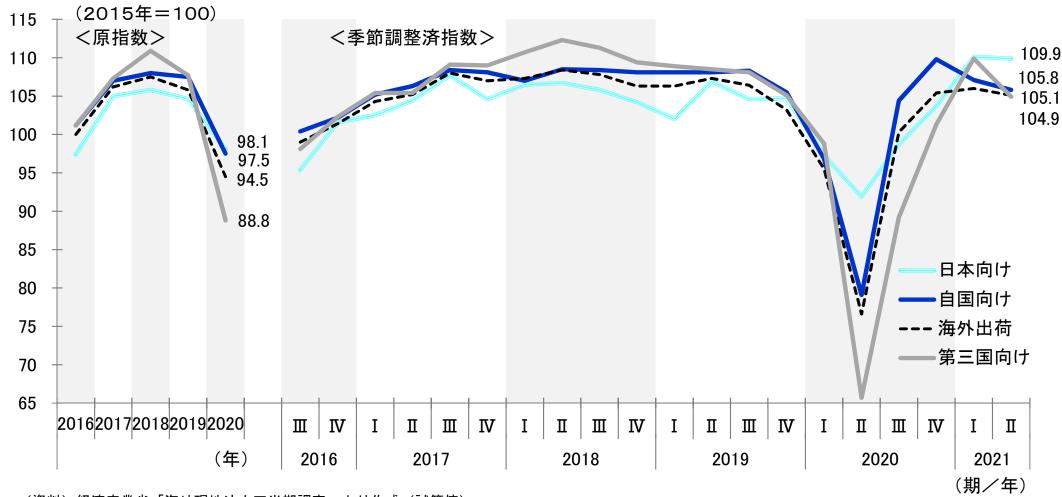
2021年第II期の海外出荷指数(原指数)において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く47.3%、これに次ぐのが電気機械工業の15.9%。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

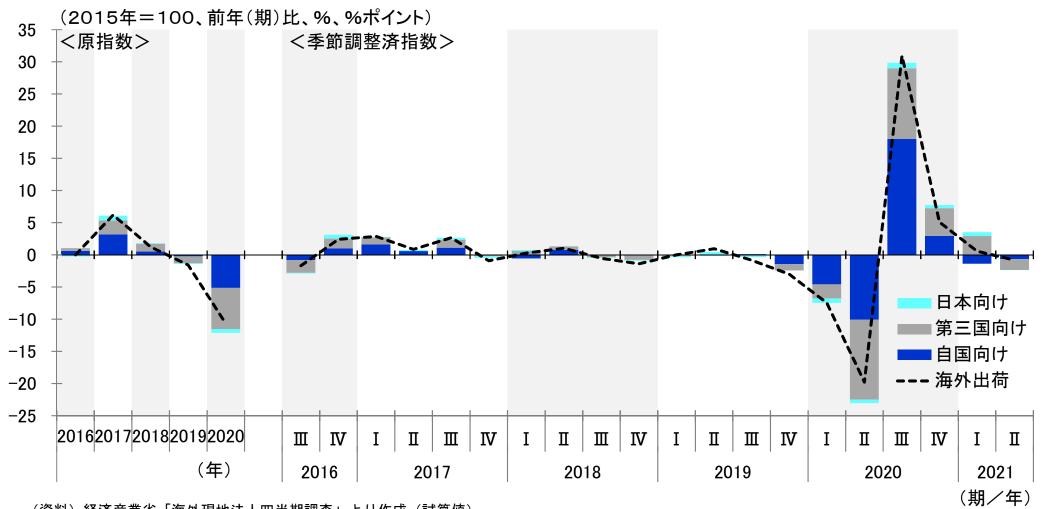
仕向け先別海外出荷指数の推移

2021年第 II 期の海外現地法人の出荷(季節調整済)を仕向け先別にみると、「第三国向け」は前期比マイナス 4.5%、「自国向け」は同マイナス 1.2%、「日本向け」は同マイナス 0.2%。



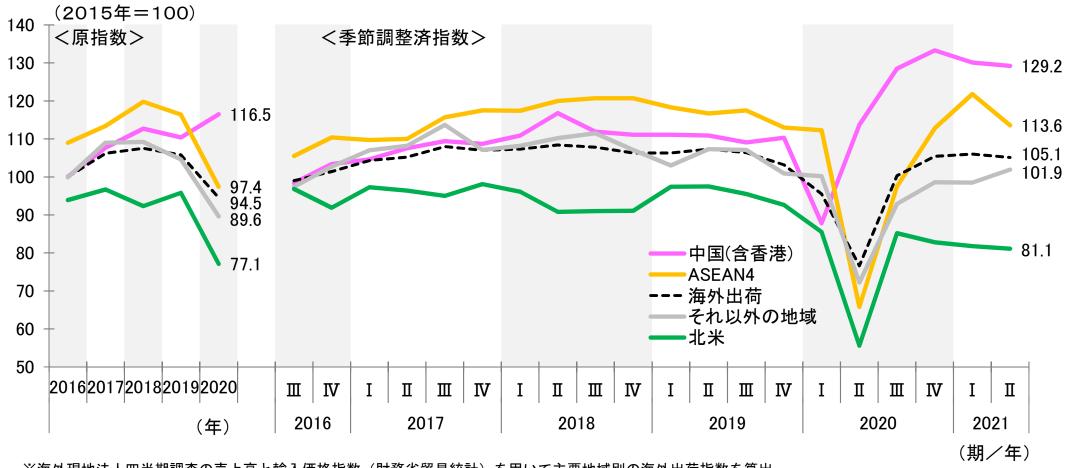
海外出荷指数の仕向け先別前年(期)比寄与度

2021年第 II 期の海外出荷指数(季節調整済)全体の前期比マイナス O. 8 %に対し、「第三国向け」はマイナス 1. 6 9 %ポイントと 4 期ぶりの低下寄与。次いで、「自国向け」がマイナス O. 6 7 %ポイントと 2 期連続の低下寄与。



地域別海外出荷指数の推移

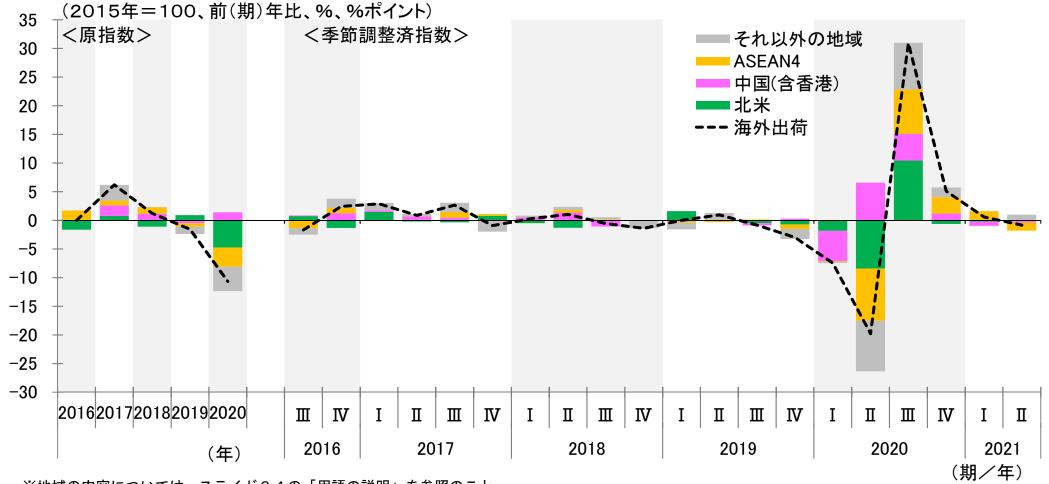
2021年第 II 期の地域別海外出荷指数(季節調整済)をみると、ASEAN4(前期比マイナス 6.7%)、北米(同マイナス 0.9%)、中国(含香港)(同マイナス 0.7%)は前期より低下。一方、それ以外の地域(同 3.5%)は前期より上昇。



- ※海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数(財務省貿易統計)を用いて主要地域別の海外出荷指数を算出
- ※地域の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

海外出荷指数の地域別前年(期)比寄与度

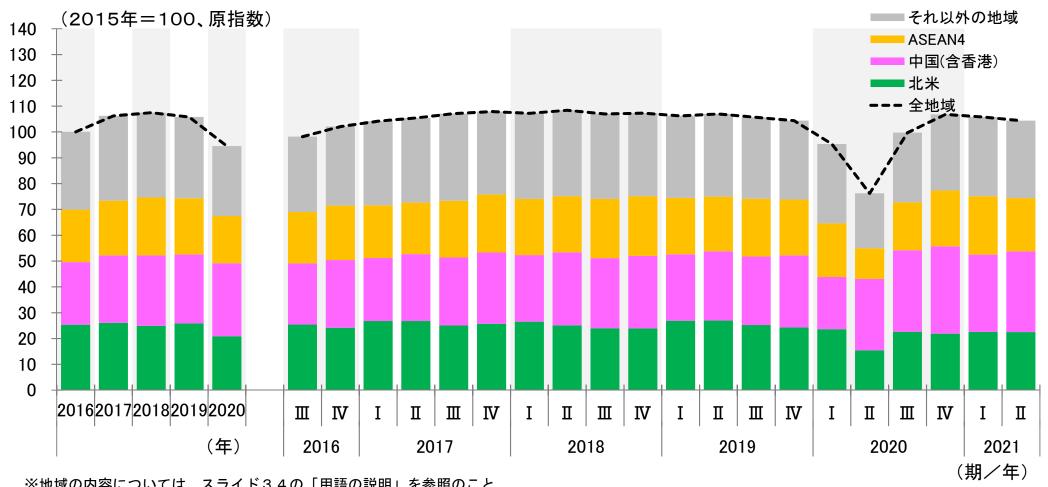
2021年第Ⅱ期の地域別海外出荷指数(季節調整済)の前期比マイナス O. 8 %に対する主要 3 地域の寄与をみると、ASEAN4の寄与が最も大きく、マイナス 1. 4 5 %ポイントと 4 期ぶりの低下寄与。次いで、中国(含香港)がマイナス O. 2 1 %ポイントと 2 期連続の低下寄与。



※地域の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

海外出荷指数(原指数)の地域別構成比

2021年第II期の海外出荷指数(原指数)において、主要3地域では中国(含香港)の割合が最も高く29.9%、これに次ぐのが北米の21.5%。

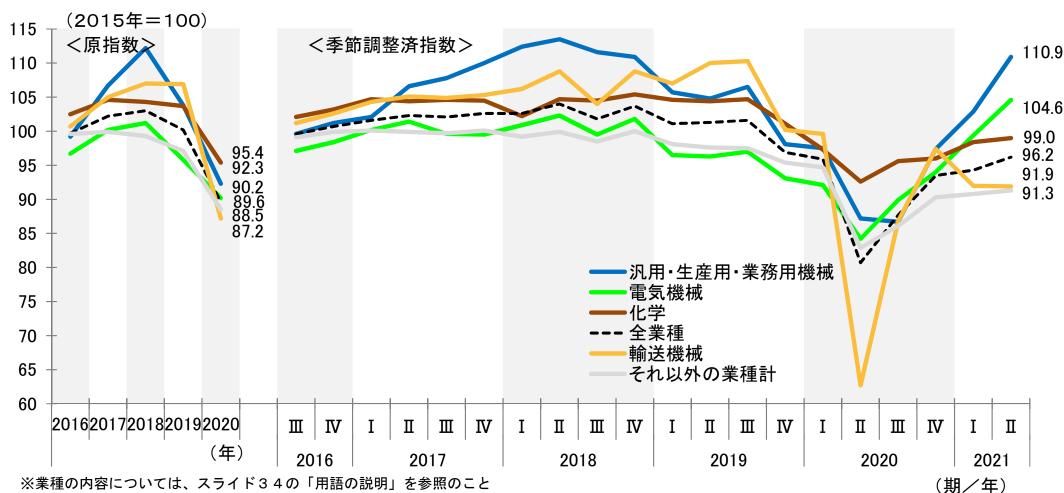


※地域の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

国内出荷指数

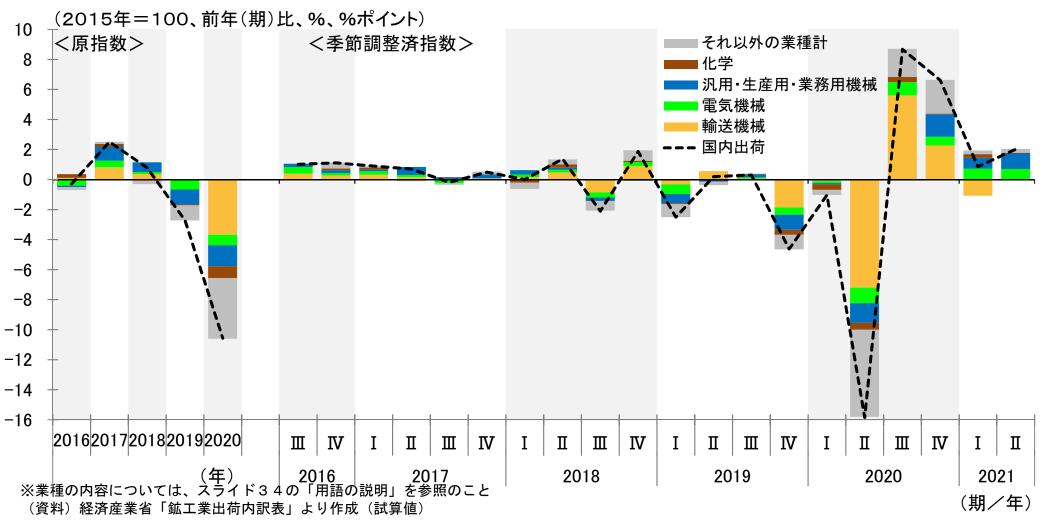
国内出荷指数の推移(業種別)

2021年第 II 期の国内出荷指数(季節調整済)をみると、汎用・生産用・業務用機械工業(前期比7.8%)、電気機械工業(同5.2%)、化学工業(同0.6%)、それ以外の業種計(同0.6%)は前期より上昇。一方、輸送機械工業(同マイナス0.1%)は前期より低下。



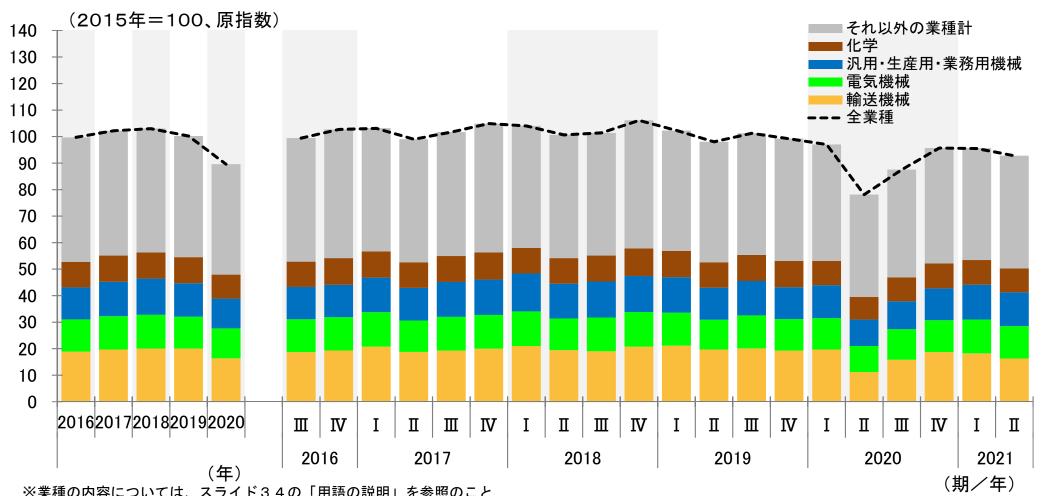
国内出荷指数の推移(業種別)

2021年第II期の国内出荷指数(季節調整済)の前期比2.0%に対する主要4業種の寄与をみると、汎用・生産用・業務用機械工業の寄与が最も大きく、1.03%ポイントと3期連続の上昇寄与。次いで、電気機械工業が0.69%ポイントと4期連続の上昇寄与。



国内出荷指数(原指数)の業種別構成比

2021年第Ⅱ期の国内出荷指数(原指数)において、主要4業種では輸送機械工業の割合が最も高く17.5%。これに次ぐのが汎用・生産用・業務用機械工業の13.7%。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成(試算値)

グローバル化比率

グローバル化比率

2021年第Ⅱ期の製造業出荷海外比率は、33.9%。

2021年第Ⅱ期の海外市場比率は、46.2%。

2021年第Ⅱ期の逆輸入比率は、23.6%。

注)製造業出荷海外比率:グローバル出荷のうち、日系海外現地法人からの出荷の割合 海外市場比率:グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合 逆輸入比率:日本の輸入のうち、日系海外現地法人の日本向け輸出の割合

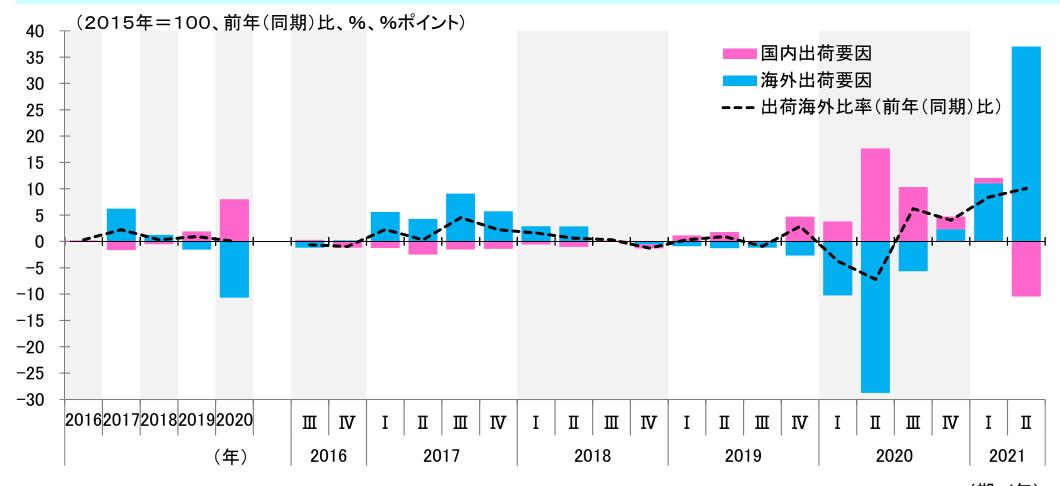
(単位:%)

	2020年								
	製造業計	輸送機械	電気機械	汎用·生産用· 業務用機械	化学	それ以外 の業種計			
出荷海外比率	32.5	55.2	37.9	24.9	30.8	16.6			
海外市場比率	43.1	67.5	46.8	50.6	41.9	22.0			
逆輸入比率	25.3	53.4	30.2	51.9	13.6	14.6			
	2021年 4~6月期								
	製造業計	輸送機械	電気機械	汎用•生産用• 業務用機械	化学	それ以外 の業種計			
出荷海外比率	33.9	58.0	38.3	26.3	32.1	16.9			
海外市場比率	46.2	72.1	48.1	56.0	43.6	23.2			
逆輸入比率	23.6	53.9	28.2	47.0	9.1	14.1			

[※]業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「鉱工業総供給表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

製造業出荷海外比率の前年(同期)比要因分解

2021年第II期の製造業出荷海外比率は、前年同期(30.8%)に比べて33.9%と上昇。 この上昇の要因は、海外出荷の増加である海外出荷要因によるもの。



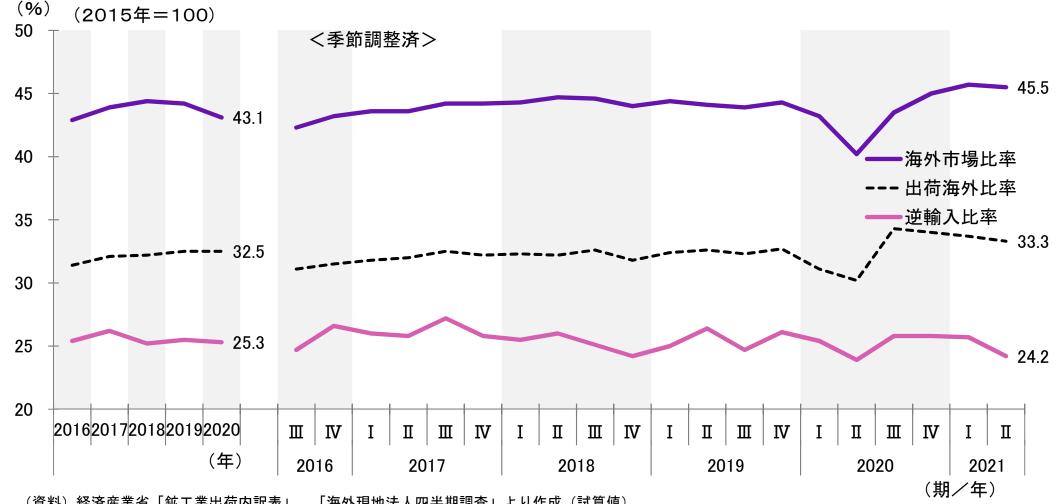
(期/年)

グローバル化比率の四半期の季節調整値

- 出荷海外比率等のグローバル化比率にも、季節変動が存在しているため、各期の数値の四半期との単純比較はできない。
- そこで、グローバル化比率自体に季節調整を施す試みを実施。
- 季節調整の施された数値自体には、意味はなく、あくまで過去の 各期レベルとの比較に意味がある。よって、グローバル化比率の数値自体は、季節調整前の数値を参 照。2021年第Ⅱ期分はスライド25の数値。

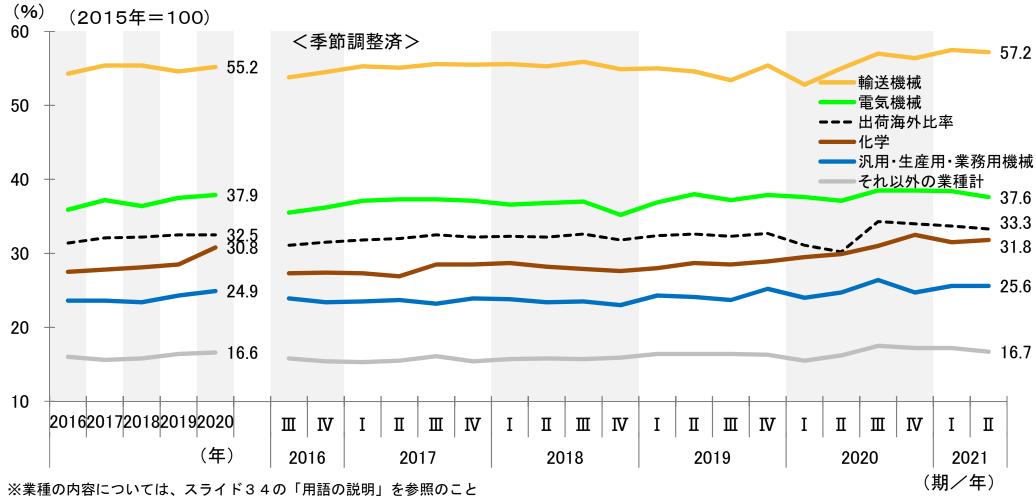
グローバル化比率の推移

2021年第Ⅱ期の製造業出荷海外比率(季節調整済)は、前期より0.4%ポイント低下。 2021年第Ⅱ期の海外市場比率(季節調整済)は、前期より0.2%ポイント低下。 2021年第Ⅱ期の逆輸入比率(季節調整済)は、前期より1.5%ポイント低下。



業種別製造業出荷海外比率の推移

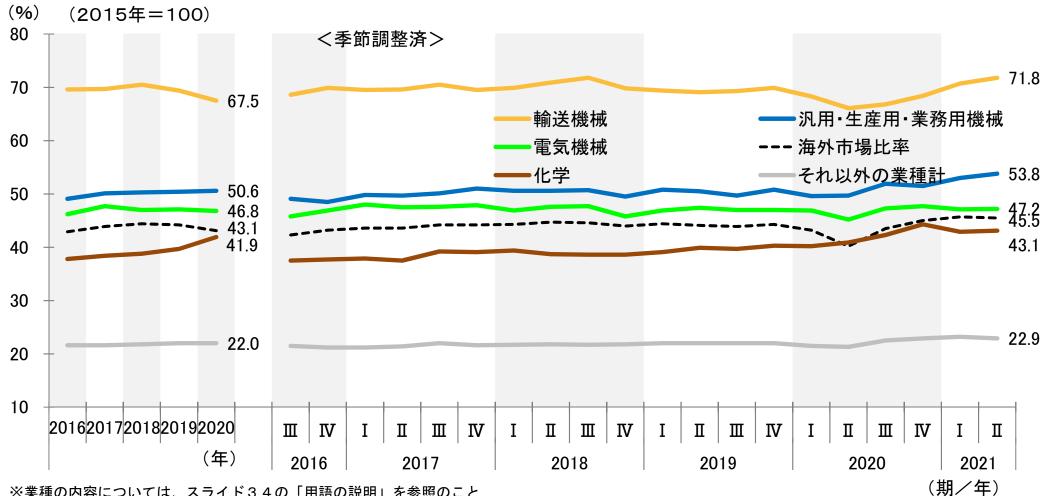
2021年第II期の出荷海外比率(季節調整済)を主要4業種についてみると、輸送機械工業、電気機械工業は前期より低下。一方、化学工業は前期より上昇。汎用・生産用・業務用機械工業は横ばい。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

海外市場比率の推移

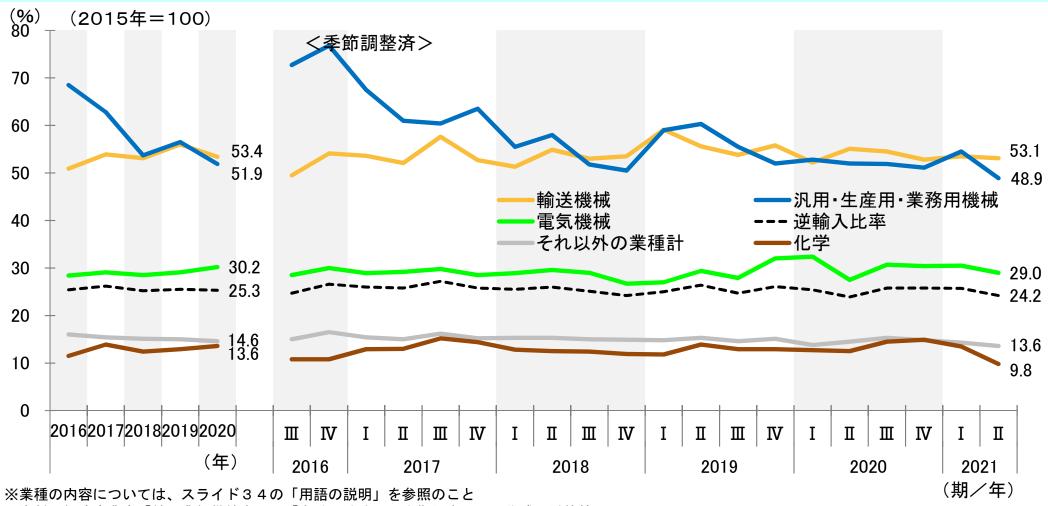
2021年第II期の海外市場比率(季節調整済)を主要4業種についてみると、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、化学工業は前期より上昇。



※業種の内容については、スライド34の「用語の説明」を参照のこと (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

逆輸入比率の推移

2021年第Ⅱ期の逆輸入比率(季節調整済)を主要4業種についてみると、輸送機械工業、汎用・生 産用・業務用機械工業、電気機械工業、化学工業は前期より低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、「海外現地法人四半期調査」より作成(試算値)

2021年第Ⅱ期のグローバル出荷指数のまとめ

- 2021年第Ⅱ期のグローバル出荷指数は、前期比1.0%と4期連続の上昇。
- 国内出荷は前期比2.0と4期連続の上昇、海外出荷は同マイナス0.8%と4期ぶりの低下。
- 業種別のグローバル出荷では、汎用・生産用・業務用機械工業の前期比は7.6%と4期連続の上昇 となったほか、電気機械工業、化学工業、それ以外の業種計も上昇。一方、輸送機械工業は低下。
- 2021年第Ⅱ期のグローバル出荷指数全体の上昇に対し、国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」は上昇寄与となったが、輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重平均合計である「海外ビジネス」が低下寄与となり、グローバル出荷指数を押し下げた。
- 海外ビジネスの内訳をみると、日本国内からの輸出向け出荷は4期連続の上昇寄与となったが、海外 現地法人における出荷は低下寄与となった。
- 地域別海外出荷では、ASEAN4、北米、中国(含香港)の前期比は低下。一方、それ以外の地域の 前期比は上昇。
- グローバル化比率では、出荷海外比率は前期より低下、海外市場比率、逆輸入比も前期より低下。

注意点

- ・製造業グローバル出荷指数は、国内、海外における製造業の実態を事業所ベース (事業所概念、品目概念)で捉えている。ここで使用している海外現地法人四半 期調査は企業ベースの調査結果ではあるものの、便宜的に海外現地における事業 活動が主産業の活動に特化しているものとして、製造業の活動を事業所ベースと して捉え、試算したものである。
- ・グローバル出荷指数の最新期の試算時に、
 - ・使用するデータが速報値から確報値に塗り替えられること
 - ・季節調整をかけ直していること

また、2018年公表時に、基準改定(2010年基準→2015年基準)を 行ったことなどから、過去に提供したグローバル出荷指数の数値と、今回計算し 直した数値には、違いが生じることに留意。

- ・グローバル出荷指数における国内出荷と鉱工業出荷内訳表の出荷指数の値とも一致しないことに留意。
- ・2015年基準の指数値は2013年I期より作成。

用語の説明

- グローバル出荷指数における「汎用・生産用・業務用機械」は、鉱工業指数における、汎用機械、生産用機械、業務用機械を合わせたものに相当する。また、「電気機械」は、鉱工業指数における、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- 「それ以外の業種計」とは、次の8業種を組み合わせたものである。「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属製品」、「その他」
- 「ASEAN4」とは、次の4か国を組み合わせたものである。 「マレーシア」、「タイ」、「インドネシア」、「フィリピン」
- 「それ以外の地域」とは、次の4地域を組み合わせたものである。 「NIEs3」(シンガポール、台湾、韓国)、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



こちらも是非御覧下さい!



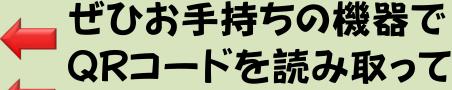


◎

三経済分析: 色々なテーマあります







一下さい!!

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話:03-3501-1644(直通)

FAX: 03-3501-7775

E-MAIL: qqcebc@meti.go.jp